

平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月11日
 上場取引所 東

上場会社名 **穴吹興産株式会社**
 コード番号 8928 URL <http://www.anabuki.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	66,138	△3.6	3,151	△34.2	2,749	△37.4	1,821	△26.1
26年6月期	68,621	4.0	4,785	△9.0	4,388	△5.7	2,465	7.5

(注) 包括利益 27年6月期 1,851百万円 (△24.9%) 26年6月期 2,466百万円 (6.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	34.14	—	13.0	4.9	4.8
26年6月期	46.22	—	20.4	8.4	7.0

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 8百万円 26年6月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	57,519	15,108	25.7	276.71
26年6月期	55,735	13,510	23.6	247.10

(参考) 自己資本 27年6月期 14,759百万円 26年6月期 13,179百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	2,757	△274	△1,710	5,993
26年6月期	△1,894	△8,780	7,082	5,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00	320	13.0	2.6
27年6月期	—	2.00	—	3.00	5.00	266	14.6	1.9
28年6月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		14.5	

平成26年6月期の第2四半期末(中間)配当金3円の内訳は、普通配当2円、設立50周年記念配当1円です。

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,901	17.7	4,951	△0.1	4,725	△0.9	3,139	9.9	58.85
通期	79,000	19.4	3,700	17.4	3,300	20.0	2,200	20.8	41.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年6月期	57,678,000株	26年6月期	57,678,000株
② 期末自己株式数	27年6月期	4,340,436株	26年6月期	4,340,255株
③ 期中平均株式数	27年6月期	53,337,626株	26年6月期	53,337,812株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	34,141	△10.6	2,177	△33.7	1,960	△40.3	1,405	△29.4
26年6月期	38,200	2.2	3,282	1.2	3,283	6.3	1,991	22.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期	26.35	—
26年6月期	37.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	39,992	11,118	27.8	208.46
26年6月期	40,467	9,970	24.6	186.94

(参考) 自己資本 27年6月期 11,118百万円 26年6月期 9,970百万円

2. 平成28年6月期の個別業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	28,382	7.3	3,118	△14.3	2,168	△4.2	40.65
通期	40,000	17.2	2,140	9.1	1,600	13.8	30.00

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2～3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(有価証券関係)	21
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(有価証券関係)	38
(税効果会計関係)	39
(重要な後発事象)	40
7. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) 生産、受注及び販売の状況	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から個人消費等の減退傾向も見られましたが、引き続き政府の経済対策等の効果から企業業績や雇用環境等が底堅く推移し、緩やかながらも回復傾向が続いております。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、消費税率10%の再引上げは平成29年4月に延期されましたが、それまでの確実な需要の取り込みと再引上げ後に予想される大きな需要減退を見据えて、引き続き販売力の強化により早期完売に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により新築分譲マンション市場の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく、強化を行っている介護医療関連事業等への投資を引き続き積極的に進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、66,138百万円(前期比3.6%減)、営業利益3,151百万円(同34.2%減)、経常利益2,749百万円(同37.4%減)、当期純利益1,821百万円(同26.1%減)となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、消費税率引上げ後の反動減も見られましたが、低金利環境のなか景気改善等により消費者の購買意欲は堅調に推移しました。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、前年同期の消費税率引上げ後の反動減を想定して供給戸数を調整したことから、契約戸数につき1,557戸(同7.0%減)、売上戸数につき1,724戸(同15.5%減)と減少しました。しかしながら、これまで消費税率引上げに備えて販売及び建物の引渡し時期を前倒しにて進めてきたことから、当連結会計年度末時点において、翌期以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は2,035戸(前年同期は2,202戸)、また、未契約完成在庫は5期連続で0戸と順調に推移いたしました。

また、今後の中古不動産市場の拡大を見据え、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業を平成23年6月期より開始しておりますが、当事業については当連結会計年度において中古マンションの取得戸数につき148戸(前期比17.5%増)及び売却戸数につき87戸(同26.1%増)、また、当連結会計年度末時点における保有戸数につき321戸(同23.5%増)と順調に拡大が図れています。

この結果、不動産関連事業の売上高は50,037百万円(前期比7.2%減)、営業利益は4,416百万円(同4.1%減)となりました。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、有効求人倍率の上昇に一服感が見られたものの、雇用情勢は総じて改善傾向で推移しました。また、派遣労働者の受入れ期間の上限を撤廃する法改正が見込まれるなど、雇用分野での規制改革が進もうとしています。

このような状況のなかで、当社グループは、派遣市場の活性化に資する制度変更を前に、これを追い風として再成長を遂げるべく、強みを有する四国に経営資源を集中し、同地域での売上高・市場シェアの拡大を目指してまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高はアウトソーシング事業等の減収により6,033百万円(同3.5%減)となりましたが、営業利益は77百万円(同5,552.9%増)となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、消費マインドの改善や観光需要の増加により、ホテル等の利用者数は増加傾向となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、主力であるホテル事業及び指定管理事業等において、引き続きサービス品質の向上、インターネットを使った広告戦略及びリピーター客に対する営業活動を強化し、施設稼働率の向上に努めました。

また、「リーガホテルズエスト高松(香川県高松市)」、「上板サービスエリア 上・下線(徳島県板野郡上板町)」及び「津田の松原サービスエリア 上・下線(香川県さぬき市)」において、お客様により快適にご利用いただけるようにリニューアル工事を実施いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は5,528百万円(同4.9%増)、営業利益は92百万円(同22.9%減)となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、わが国の高齢化率が年々上昇しており、その需要については当面増加し続けるものと予想されております。

このような状況のなかで、当社グループでは、当事業を新たな収益の柱に育てるべく、引き続き積極的に事業展開を進めました。なお、当連結会計年度において、住宅型有料老人ホーム等の新規オープンが11施設485室と集中したこと、また、当連結会計年度末時点において、開設後1年を経過した高稼働率の12施設524室に対して、開設後1年未満及び今後開設予定の施設が16施設（開設後1年未満11施設485室、開設予定5施設233室）あることから、人材募集等の開設資金や開設前の準備資金等、先行投資費用が大きく発生いたしました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は1,977百万円、営業損失は1,171百万円となりました。

なお、当事業については、当連結会計年度より、セグメント区分の変更により新たに追加されたことから、前年同期比率はありません。

⑤ その他事業

その他事業におきましては、あなぶきトラベル株式会社が行う旅行事業において、引き続き介護旅行（外出支援）サービスなど、主力であるバスツアーでの企画提案力を強化し、リピーター客の確保に努めました。

また、平成23年6月期より開始したあなぶきパワー&リース株式会社が行う電力提供等のライフサポート事業につきましては、平成26年11月より四国電力グループと緊急時の保守サービス等に関する業務提携を締結する等、より充実したサービス体制の構築に努めました。当事業の主要な分譲マンションに対する高圧一括受電サービスにつきましては、当連結会計年度末時点において、141棟8,089戸に対してサービス提供を行っております。

なお、当連結会計年度より、あなぶきメディカルケア株式会社が行う、住宅型有料老人ホーム等で行う入居者に対する介護及び生活支援サービス等については、介護医療関連事業にセグメント区分を変更いたしました。

この結果、その他事業の売上高は2,561百万円（同20.0%減）、営業損失は267百万円（前年同期は53百万円の営業利益）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気回復の傾向が見られるなか、当社グループの主力事業である分譲マンション事業につきましては、消費者の購買意欲は堅調であるものの、競合物件の増加による需給バランスの悪化や建築費の上昇等、厳しい経営環境となることも想定されます。

このような状況のなかで、当社グループは、消費税率10%の再引上げを見据えて、引き続きマーケティング力及び販売力強化による分譲マンションの早期完売に注力いたします。また、フロー型ビジネスとストック型ビジネスを両軸として安定した経営基盤の確立を目指してまいります。

また、分譲マンション事業にて安定した収益を確保できる現在の状況において、介護医療関連事業、中古マンション買取再販事業、エネルギー関連事業及びリース事業等を将来の収益の柱とするべく積極的に投資等を行い、それら事業の拡大と早期の安定収益化に注力します。

次期の連結業績予想は、売上高79,000百万円（前期比19.4%増）、経常利益3,300百万円（同20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円（同20.8%増）を予定しております。

なお、これまで消費税率引上げに伴う需要の変動に備え、分譲マンションの販売及び建物の引渡し時期を前倒しにてすすめてきたことから、次期の分譲マンションの通期売上予定戸数1,855戸の内、第2四半期連結累計期間にて1,483戸（通期売上予定戸数比79.9%）の売上計上を予定しております。その為、当期と同様に上半期に売上が偏重することとなることから、通期よりも第2四半期連結累計期間の利益が上回ることとなる予定です。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、1,783百万円増加（前期比3.2%増）し、57,519百万円となっております。資産合計の主な増加要因は、マンションの買取再販事業における販売用不動産の増加によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、185百万円増加（同0.4%増）し、42,410百万円となっております。負債合計の主な増加要因は、社債の増加によるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末と比べ、1,598百万円増加（同11.8%増）し、15,108百万円となっております。純資産合計の主な増加要因は、利益剰余金の増加1,571百万円（同13.0%増）によるものです。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ801百万円増加し、当連結会計年度末には5,993百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は、2,757百万円(前年同期は1,894百万円の使用)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、274百万円(前年同期は8,780百万円の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は、1,710百万円(前年同期は7,082百万円の獲得)となりました。

これは主にマンション事業に係る金融機関からの借入れの返済によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	19.2	19.7	22.8	23.6	25.7
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	31.0	61.7	54.1	46.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.1	—	4.3	—	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.7	—	10.8	—	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成24年6月期及び平成26年6月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元に関して、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要ならびに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、継続的な利益配当を決定する方針をとっております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。この規定に基づき、期末配当と中間配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。なお、これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の利益配当につきましては、1株につき年間5円(中間配当2円、期末配当3円)、次期の利益配当につきましては、1株につき年間6円(中間配当3円、期末配当3円)とさせていただきます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「住まい創りや不動産価値創造事業を通じて地域社会の文化と歴史の創造に貢献します」という経営理念のもと、地域に密着し、信頼されて事業を行っていくことを基本的な経営方針としております。既存事業においては、進出地域内の顧客ニーズに対して広く深く応えることにより“地域社会になくてはならない存在”となり、それによる収益力の向上、また不動産業界の構造変化を背景とし、当社グループのグループ力を生かし、資産効率の向上を通じて、安定的かつ継続的な成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

分譲マンション市場は、資金力のある大手デベロッパーが主導権を握る形で回復の兆しを見せており、財務体質の健全性が事業の継続には不可欠な要素となっています。そこで、当社は安定した当期純利益の確保、キャッシュ・フローの重視により有利子負債比率を50%未満に圧縮し、自己資本比率を30%以上に向上していくことで、外部環境の変化に影響されにくい財務体質を構築していきます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社では、引き続き地域密着、顧客重視の姿勢を堅持し、事業推進を行ってまいります。また、全従業員が高い価値観のもと、地域に密着した事業活動と全社員参加型のCSR活動等に取り組むとともに、グループ力を生かした新たな価値創造を行い、地域になくてはならない企業を目指します。また、フロー型ビジネスとストック型ビジネスの両軸経営を推進し、安定した経営基盤の確立を目指します。

不動産関連事業におきましては、中長期的に人口減少により全体需要が縮小していく中において、現在の収益基盤の柱となっている既存の分譲マンション開発のみならず、当社グループの「総合開発力」をさらに強化し、介護医療関連事業やエネルギー関連事業と融合したコンパクトシティ・スマートシティ等の複合開発、リノベーション及びコーポラティブハウス等の新商品・新サービスの提供を通じて、地域の活性化に貢献したいと考えております。

また、今後の中古住宅流通市場の拡大が予想されるなか、中古マンション買取再販事業及び不動産仲介事業の拡大・強化を図るとともに、中古オフィスビル及び空き家等の利用価値を最大限に高める不動産価値再生事業に着手します。

将来の収益の柱と位置付けている介護医療関連事業におきましては、住宅型有料老人ホーム等の開発においては、クリニックを併設した複合施設やコンバージョン等の手法により付加価値の高い開発を進めます。また、訪問介護、訪問看護及びデイサービス等の付随する介護医療サービスをより充実させると同時に、介護スタッフの安定確保及び業務効率向上のための体制を構築し、早期の黒字化を達成します。

人材サービス関連事業におきましては、「強み」を有する四国での可及的速やかに圧倒的地位を確立していく方針の下、各種施策を実施している営業戦略を更に徹底してまいります。また、Uターン・Iターン転職支援に注力し、直接雇用への途を開く紹介予定派遣にも積極的に取り組んでまいります。

施設運営事業におきましては、引き続きCSマネジメントに基づいた営業活動を強化し、これまでのハード（施設）に他社との競争力を求めるばかりでなくソフト（おもてなし、商品企画）に競争力や優位性を見出す商品・サービスの提供を行ってまいります。また、施設運営受託事業におきましては、それぞれの施設の特徴を生かした自主事業やイベントを企画し、地域社会の文化振興等の発信拠点としての役割を果たしてまいります。

その他事業におきましては、旅行事業においては、引き続き主力であるバスツアー等の募集型企画旅行（あなぶきツアー）の商品力の拡充を行ってまいります。

また、エネルギー関連事業においては、平成28年の電力、平成29年のガスの小売り自由化に向け、電力の小売り事業に加え、エネルギー関連商品のリース事業等を強化します。さらに、エネルギーマネジメント事業等の拡大を目指します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,200,177	※2 6,002,156
受取手形及び売掛金	967,814	988,565
販売用不動産	4,340,545	5,980,794
仕掛販売用不動産	※2 23,317,326	※2 22,412,841
その他のたな卸資産	111,254	115,151
繰延税金資産	375,084	356,709
その他	1,541,905	1,741,011
貸倒引当金	△22,397	△19,955
流動資産合計	35,831,708	37,577,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 11,423,082	※2 12,122,625
減価償却累計額	△2,676,920	△2,980,390
建物及び構築物 (純額)	※2 8,746,161	※2 9,142,235
機械装置及び運搬具	1,168,805	1,155,524
減価償却累計額	△230,177	△333,423
機械装置及び運搬具 (純額)	938,627	822,100
土地	※2 6,645,198	※2 6,422,880
建設仮勘定	343,837	125,768
その他	981,659	1,087,154
減価償却累計額	△740,236	△790,762
その他 (純額)	241,423	296,391
有形固定資産合計	16,915,248	16,809,377
無形固定資産		
のれん	265,400	188,538
その他	132,428	216,200
無形固定資産合計	397,829	404,739
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 141,020	※1, ※2 177,894
繰延税金資産	274,529	252,027
その他	2,188,524	2,310,371
貸倒引当金	△13,205	△12,380
投資その他の資産合計	2,590,868	2,727,913
固定資産合計	19,903,946	19,942,030
資産合計	55,735,655	57,519,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,119,765	2,132,608
短期借入金	※2 4,198,000	※2 1,358,000
1年内償還予定の社債	674,000	724,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,969,613	※2 3,169,660
未払法人税等	585,622	694,825
賞与引当金	512,327	511,267
前受金	7,454,644	8,426,281
その他	2,619,622	2,524,335
流動負債合計	21,133,595	19,540,978
固定負債		
社債	8,339,000	9,915,000
長期借入金	※2 10,873,305	※2 10,448,582
退職給付に係る負債	511,664	546,534
役員退職慰労引当金	73,044	63,286
繰延税金負債	125,895	85,006
その他	1,168,990	1,811,480
固定負債合計	21,091,899	22,869,889
負債合計	42,225,495	42,410,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	12,046,058	13,617,733
自己株式	△444,088	△444,130
株主資本合計	13,179,048	14,750,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	753	8,583
その他の包括利益累計額合計	753	8,583
少数株主持分	330,358	349,172
純資産合計	13,510,160	15,108,436
負債純資産合計	55,735,655	57,519,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	68,621,805	66,138,780
売上原価	52,016,609	51,569,027
売上総利益	16,605,195	14,569,753
販売費及び一般管理費	※1 11,819,528	※1 11,418,527
営業利益	4,785,667	3,151,225
営業外収益		
受取利息	10,260	9,643
受取配当金	906	2,104
投資事業組合運用益	-	67,375
受取手数料	8,237	9,319
補助金収入	85,235	5,811
保険返戻益	12,136	319
債務保証損失引当金戻入額	3,075	3,887
償却債権取立益	5,379	3,752
還付加算金	478	1,610
その他	35,278	34,104
営業外収益合計	160,985	137,927
営業外費用		
支払利息	334,353	364,203
投資事業組合運用損	55,791	-
社債発行費	78,278	59,710
その他	89,827	115,949
営業外費用合計	558,251	539,862
経常利益	4,388,401	2,749,290
特別利益		
固定資産売却益	※2 201	※2 469,013
その他	-	2,000
特別利益合計	201	471,013
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 24,790
固定資産除却損	※4 8,399	※4 92,649
特別損失合計	8,399	117,439
税金等調整前当期純利益	4,380,202	3,102,864
法人税、住民税及び事業税	1,487,387	1,260,956
法人税等調整額	430,694	△1,559
法人税等合計	1,918,081	1,259,396
少数株主損益調整前当期純利益	2,462,120	1,843,468
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,296	22,386
当期純利益	2,465,417	1,821,081

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,462,120	1,843,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,535	7,829
その他の包括利益合計	※1, ※2 4,535	※1, ※2 7,829
包括利益	2,466,656	1,851,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,469,953	1,828,911
少数株主に係る包括利益	△3,296	22,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	9,900,667	△444,061	11,033,684
当期変動額					
剰余金の配当			△320,027		△320,027
当期純利益			2,465,417		2,465,417
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,145,390	△27	2,145,363
当期末残高	755,794	821,283	12,046,058	△444,088	13,179,048

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,781	△3,781	336,621	11,366,524
当期変動額				
剰余金の配当				△320,027
当期純利益				2,465,417
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,535	4,535	△6,263	△1,728
当期変動額合計	4,535	4,535	△6,263	2,143,635
当期末残高	753	753	330,358	13,510,160

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	821,283	12,046,058	△444,088	13,179,048
当期変動額					
剰余金の配当			△266,688		△266,688
当期純利益			1,821,081		1,821,081
自己株式の取得				△42	△42
その他			17,281		17,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,571,674	△42	1,571,632
当期末残高	755,794	821,283	13,617,733	△444,130	14,750,680

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	753	753	330,358	13,510,160
当期変動額				
剰余金の配当				△266,688
当期純利益				1,821,081
自己株式の取得				△42
その他				17,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,829	7,829	18,814	26,643
当期変動額合計	7,829	7,829	18,814	1,598,276
当期末残高	8,583	8,583	349,172	15,108,436

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,380,202	3,102,864
減価償却費	697,562	1,009,887
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,418	△3,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,655	△1,060
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△195,129	34,870
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	△9,758
確定拠出年金制度移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	187,734	-
受取利息及び受取配当金	△11,166	△11,747
支払利息	334,353	364,203
固定資産売却損益 (△は益)	△201	△444,223
固定資産除却損	8,399	92,649
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,568	△5,789
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,570,961	△907,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,832,237	2,383
その他	△1,302,232	1,057,952
小計	691,519	4,281,697
利息及び配当金の受取額	7,653	7,404
利息の支払額	△346,989	△358,689
役員退職慰労金の支払額	-	△3,242
法人税等の支払額	△2,246,461	△1,170,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,894,278	2,757,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,595,783	△2,042,225
有形固定資産の解体による支出	-	△37,879
有形固定資産の売却による収入	300	1,563,982
無形固定資産の取得による支出	△52,234	△142,288
投資有価証券の取得による支出	△5,045	△28,505
貸付けによる支出	△83,137	△72,040
貸付金の回収による収入	12,431	16,428
その他	△56,679	467,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,780,148	△274,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,628,000	△2,840,000
長期借入れによる収入	8,616,623	4,725,986
長期借入金の返済による支出	△6,571,953	△4,950,662
社債の発行による収入	3,900,000	2,600,000
社債の償還による支出	△167,000	△974,000
自己株式の取得による支出	△27	△42
配当金の支払額	△319,902	△266,656
その他	△2,967	△4,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,082,772	△1,710,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,591,654	771,731
現金及び現金同等物の期首残高	8,782,831	5,191,177
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	35,518
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△5,270
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,191,177	※1 5,993,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

連結子会社名称

(株)クリエアナブキ
 穴吹エンタープライズ(株)
 (株)ブランドゥ穴吹
 (株)あなぶきリアルエステート
 あなぶきホーム(株)
 (株)穴吹トラベル
 (株)クリエ・イルミネート
 穴吹不動産流通(株)
 あなぶき興産九州(株)
 あなぶきメディカルケア(株)
 あなぶきパワー&リース(株)
 あなぶきアセット(株)
 (株)クリエ・ロジプラス
 きなりの家(株)
 あなぶきヘルスケア(株)

当連結会計年度より、重要性が増したため、あなぶきヘルスケア(株)を連結の範囲に含めております。また、重要性が乏しくなったため、UNO DESIGN STUDIO(株)を連結の範囲から除外しております。

なお、UNO DESIGN STUDIO(株)は、平成26年9月30日付で社名をアルファデザインスタジオ(株)に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
 アルファデザインスタジオ(株)
 あなぶきエンタテイメント(有)

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社

(株)穴吹インシュアランス

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

あなぶきパートナー(株)
 アルファデザインスタジオ(株)
 あなぶきエンタテイメント(有)

関連会社

(株)さぬき市S A公社

(株)採用工房

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)クリエアナブキ、(株)クリエ・イルミネート及び(株)クリエ・ロジプラスの決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、ホテル食材については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、原則として、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生連結会計年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
投資有価証券(株式)	81,123千円	106,519千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
現金及び預金	409,201千円	169,957千円
仕掛販売用不動産	6,605,057	4,078,891
建物及び構築物	2,538,091	4,930,740
土地	2,360,186	4,151,205
投資有価証券	20,000	20,000
計	11,932,537	13,350,795

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	2,235,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,623,524	1,520,664
長期借入金	3,990,033	1,597,775
計	7,848,557	3,918,439

(注) 投資有価証券(関係会社株式)は連結財務諸表上、相殺消去しております。

3 当社及び連結子会社（15社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	14,650,000千円	12,150,000千円
借入実行残高	2,126,000	348,000
差引額	12,524,000	11,802,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
社員給料	3,059,508千円	2,965,027千円
販売促進費	1,564,463	1,416,301
広告宣伝費	1,673,162	1,450,384
賞与引当金繰入額	375,236	401,855
退職給付費用	102,176	76,405

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	－千円	433,447千円
その他	201	35,566
計	201	469,013

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	－千円	12,945千円
土地	－	9,974
その他	－	1,870
計	－	24,790

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	5,048千円	45,598千円
その他	3,351	47,050
計	8,399	92,649

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,021千円	11,473千円
組替調整額	—	—
計	7,021	11,473
税効果調整前合計	7,021	11,473
税効果額	△2,485	△3,644
その他の包括利益合計	4,535	7,829

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	7,021千円	11,473千円
税効果額	△2,485	△3,644
税効果調整後	4,535	7,829
その他の包括利益合計		
税効果調整前	7,021	11,473
税効果額	△2,485	△3,644
税効果調整後	4,535	7,829

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,678,000	—	—	57,678,000
合計	57,678,000	—	—	57,678,000
自己株式				
普通株式 (注)	4,340,166	89	—	4,340,255
合計	4,340,166	89	—	4,340,255

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加89株は、単元未満株式の買取りによる増加89株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	160,013	3	平成25年12月31日	平成26年3月10日

(注) 平成26年2月12日取締役会決議の1株当たり配当額には、当社設立50周年記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	160,013	利益剰余金	3	平成26年6月30日	平成26年9月26日

当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	57,678,000	—	—	57,678,000
合計	57,678,000	—	—	57,678,000
自己株式				
普通株式 (注)	4,340,255	181	—	4,340,436
合計	4,340,255	181	—	4,340,436

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加181株は、単元未満株式の買取りによる増加181株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	160,013	3	平成26年6月30日	平成26年9月26日
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	106,675	2	平成26年12月31日	平成27年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	160,012	利益剰余金	3	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	5,200,177千円	6,002,156千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,000	△9,000
現金及び現金同等物	5,191,177	5,993,156

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

施設運営事業における管理システム設備であります。

(イ) 無形固定資産

その他事業における業務システム設備であります。

② リース資産の減価償却の内容

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
1年内	607,211	803,544
1年超	2,462,605	3,729,143
合計	3,069,817	4,532,688

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. その他有価証券
前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,514	6,968	3,546
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,514	6,968	3,546
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,586	34,965	△2,379
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,586	34,965	△2,379
合計		43,100	41,933	1,167

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額の合計97,919千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	54,574	41,933	12,640
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,574	41,933	12,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		54,574	41,933	12,640

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額の合計123,320千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	20,674千円	5,681千円
賞与引当金	188,806	175,993
未払事業税	37,926	44,475
販売用備品	48,529	38,207
販売手数料	68,339	74,415
未払事業所税	7,267	4,896
たな卸資産評価減	3,721	6,115
その他	21,949	20,299
小計	397,215	370,084
評価性引当額	△19,819	△6,419
計	377,395	363,664
繰延税金負債 (流動)		
その他	△2,311	△6,955
計	△2,311	△6,955
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	84,782	17,137
退職給付に係る負債	184,242	183,648
貸倒引当金	4,674	3,973
役員退職慰労引当金	25,994	20,314
減損損失	249,620	229,219
資産除去債務	25,744	8,819
その他	164,134	101,744
小計	739,194	564,858
評価性引当額	△57,630	△10,035
計	681,563	554,822
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	△320,996	△253,241
建物圧縮記帳積立金	△52,572	△45,495
その他	△159,359	△89,064
計	△532,928	△387,801
繰延税金資産の純額	523,718	523,729

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	△0.9
住民税均等割等	0.8	1.2
留保金に対する課税額	2.9	3.1
のれん償却額	△0.4	△0.5
評価性引当額の増減	△0.4	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.2
その他	1.3	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	40.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結会計年度より、介護医療関連事業の重要性が増したため、報告セグメントを従来の「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「その他事業」の4事業区分としておりましたが、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「その他事業」の5事業区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成すること及び当連結会計年度のセグメント情報を、前連結会計年度の報告セグメントの区分方法により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・駐車場経営を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、再就職支援及びIT関連事業等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、住宅型有料老人ホーム等の運営及び介護関係サービス等を行っております。「その他事業」は旅行手配、旅行販売、広告代理及び電力提供サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	53,895,322	6,253,339	5,272,515	3,200,628	68,621,805	—	68,621,805
セグメント間の内部売上高又は振替高	200,142	20,741	30,248	919,127	1,170,259	△1,170,259	—
計	54,095,465	6,274,080	5,302,763	4,119,756	69,792,064	△1,170,259	68,621,805
セグメント利益	4,607,798	1,370	120,250	53,606	4,783,027	2,640	4,785,667
セグメント資産	50,485,632	1,683,077	2,006,859	2,098,302	56,273,871	△538,216	55,735,655
その他の項目							
減価償却費	452,151	17,994	85,472	54,099	609,717	—	609,717
のれんの償却額	43,656	29,560	14,628	—	87,845	—	87,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,579,713	10,244	56,815	192,752	9,839,526	△449	9,839,076

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	50,037,651	6,033,801	5,528,631	1,977,479	2,561,216	66,138,780	—	66,138,780
セグメント間の内部売上高又は振替高	223,641	27,281	53,575	3,836	236,199	544,534	△544,534	—
計	50,261,292	6,061,082	5,582,207	1,981,315	2,797,416	66,683,314	△544,534	66,138,780
セグメント利益又は損失(△)	4,416,661	77,491	92,740	△1,171,574	△267,022	3,148,296	2,929	3,151,225
セグメント資産	48,262,697	1,887,095	2,040,320	3,583,773	2,372,596	58,146,482	△627,177	57,519,305
その他の項目								
減価償却費	630,996	15,744	99,505	124,364	57,422	928,033	—	928,033
のれんの償却額	43,656	23,563	12,147	2,486	—	81,853	—	81,853
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,200	17,404	170,282	848,170	595,626	1,857,684	—	1,857,684

(注) 1. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報にて同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

(単位：千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	合計
当期償却額	43,656	29,560	14,628	87,845
当期末残高	152,798	68,716	43,885	265,400

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

(単位：千円)

	不動産関連事業	人材サービス関連事業	施設運営事業	介護医療関連事業	合計
当期償却額	43,656	23,563	12,147	2,486	81,853
当期末残高	109,141	45,156	24,294	9,946	188,538

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	
1株当たり純資産額	247円10銭	1株当たり純資産額	276円71銭
1株当たり当期純利益金額	46円22銭	1株当たり当期純利益金額	34円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)
当期純利益(千円)	2,465,417	1,821,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,465,417	1,821,081
期中平均株式数(株)	53,337,812	53,337,626

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき下記の通り、固定資産を譲渡しました。

1. 譲渡の理由

譲渡による資金により新たな投資を行う等の経営資源の有効活用をはかることを目的として、当社グループが所有する住宅型有料老人ホーム等のシニア向け住宅4施設について、信託設定し信託受益権を譲渡しました。

2. 譲渡する相手会社の名称

本件における信託受益権の譲渡先は国内のSPC（特別目的会社）ですが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社グループとの間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社グループの関連当事者には該当しません。

3. 譲渡資産の内容

名称（所在地）	資産の概要	現況
アルファリビング高松百間町 （香川県高松市百間町8-11）	土地面積 466.58㎡ 鉄筋コンクリート造10階建 建物延床面積 1,929.16㎡	サービス付き高齢者向け住宅 50室
アルファリビング高松駅前 （香川県高松市西内町1-6）	土地面積 502.63㎡ 鉄筋コンクリート造6階建 建物延床面積 1,848.06㎡	住宅型有料老人ホーム 43室 テナント（歯科医院）併設
アルファリビング岡山西川緑道公園 （岡山県岡山市北区中央町6-2）	土地面積 533.05㎡ 鉄筋コンクリート造7階建 建物延床面積 2,124.16㎡	住宅型有料老人ホーム 53室 デイサービスセンター併設
アルファリビング岡山後楽園 （岡山県岡山市中区浜1-11-4）	土地面積 2,095.80㎡ 鉄筋コンクリート造4階建他 建物延床面積 2,128.44㎡	住宅型有料老人ホーム 45室 デイサービスセンター（別棟）併設

4. 譲渡の時期

取締役会決議日 平成27年5月15日

契約締結日 平成27年5月15日

物件引渡日 平成27年7月1日

5. 譲渡価額及び損益に与える影響額

売却価額は2,550,000千円であります。当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年6月期において固定資産売却益619,294千円を特別利益として計上する見込みです。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,381,976	1,600,646
売掛金	7,011	7,548
販売用不動産	2,724,378	2,000,728
原材料	4,648	4,978
仕掛販売用不動産	※1 16,475,205	※1 16,190,620
貯蔵品	23,472	27,737
前渡金	259,706	143,729
前払費用	142,570	184,945
繰延税金資産	193,752	194,153
短期貸付金	82,662	9,692
その他	182,809	112,732
貸倒引当金	△331	△92
流動資産合計	21,477,863	20,477,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,617,969	※1 7,476,941
構築物	84,559	88,314
機械及び装置	906,280	792,186
車両運搬具	10,930	7,290
工具、器具及び備品	65,760	70,763
土地	※1 5,803,042	※1 5,575,402
建設仮勘定	343,837	103,529
有形固定資産合計	14,832,379	14,114,428
無形固定資産		
ソフトウェア	34,742	88,663
電話加入権	9,156	9,156
その他	2,052	2,052
無形固定資産合計	45,951	99,872
投資その他の資産		
投資有価証券	58,998	69,974
関係会社株式	※1 1,761,113	※1 1,941,113
出資金	18,612	18,612
長期貸付金	1,008,448	2,011,761
長期前払費用	280,555	228,731
差入保証金	819,083	876,241
繰延税金資産	86,159	92,058
その他	94,717	80,882
貸倒引当金	△16,285	△18,855
投資その他の資産合計	4,111,404	5,300,521
固定資産合計	18,989,735	19,514,822
資産合計	40,467,599	39,992,242

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	656,022	442,319
短期借入金	※1 3,500,000	※1 500,000
1年内償還予定の社債	674,000	724,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,572,684	※1 2,540,592
未払金	967,710	73,561
未払費用	630,784	386,260
未払法人税等	216,832	543,516
未払消費税等	-	257,726
前受金	5,261,901	5,730,948
預り金	113,492	263,253
賞与引当金	225,646	193,011
その他	6,292	4,900
流動負債合計	13,825,366	11,660,090
固定負債		
社債	6,739,000	8,215,000
長期借入金	※1 9,199,607	※1 8,317,759
預り保証金	317,393	350,596
退職給付引当金	187,783	201,059
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
その他	164,165	65,728
固定負債合計	16,671,235	17,213,429
負債合計	30,496,602	28,873,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金		
資本準備金	747,590	747,590
その他資本剰余金	73,692	73,692
資本剰余金合計	821,283	821,283
利益剰余金		
利益準備金	7,000	7,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	585,773	532,755
圧縮記帳積立金	95,938	96,092
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	6,648,672	7,841,820
利益剰余金合計	8,837,384	9,977,668
自己株式	△444,088	△444,130
株主資本合計	9,970,374	11,110,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	622	8,107
評価・換算差額等合計	622	8,107
純資産合計	9,970,997	11,118,722
負債純資産合計	40,467,599	39,992,242

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
不動産販売高	36,440,285	31,031,865
不動産賃貸収入	1,314,349	1,985,275
その他の収入	445,703	1,124,358
売上高合計	38,200,339	34,141,498
売上原価		
不動産販売原価	26,893,183	23,663,101
不動産賃貸原価	906,151	1,304,837
その他の原価	152,410	476,752
売上原価合計	27,951,746	25,444,691
売上総利益	10,248,592	8,696,807
販売費及び一般管理費	※2 6,965,962	※2 6,518,874
営業利益	3,282,630	2,177,933
営業外収益		
受取利息	32,838	48,785
受取配当金	※1 218,057	※1 151,501
受取手数料	3,187	2,731
補助金収入	85,235	5,811
保険返戻益	11,717	319
雑収入	7,392	6,075
営業外収益合計	358,427	215,223
営業外費用		
支払利息	227,922	267,916
社債発行費	59,842	57,200
雑損失	69,885	107,365
営業外費用合計	357,651	432,482
経常利益	3,283,406	1,960,673
特別利益		
固定資産売却益	※3 201	※3 469,013
特別利益合計	201	469,013
特別損失		
固定資産売却損	-	※4 20,083
固定資産除却損	※5 2,420	※5 84,045
特別損失合計	2,420	104,128
税引前当期純利益	3,281,187	2,325,558
法人税、住民税及び事業税	880,922	928,377
法人税等調整額	409,080	△8,435
法人税等合計	1,290,002	919,941
当期純利益	1,991,184	1,405,617

【売上原価明細書】

1. 不動産販売原価

		前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 土地購入費用		6,301,278	23.4	5,601,261	23.7
II 建物建設費用		20,591,905	76.6	18,061,840	76.3
不動産販売原価		26,893,183	100.0	23,663,101	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 不動産賃貸原価

		前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		3,678	0.4	3,434	0.2
II 経費		841,381	92.9	1,142,497	87.6
III 外注費		61,091	6.7	158,905	12.2
不動産賃貸原価		906,151	100.0	1,304,837	100.0

3. その他の原価

		前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 仕入高		152,410	100.0	476,752	100.0
その他の原価		152,410	100.0	476,752	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	81,953	50,986
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の積立						514,774	
特別償却準備金の取崩						△10,954	
圧縮記帳積立金の積立							48,968
圧縮記帳積立金の取崩							△4,016
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	503,820	44,951
当期末残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	585,773	95,938

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,500,000	5,526,286	7,166,226	△444,061	8,299,243	△3,929	△3,929	8,295,313
当期変動額								
剰余金の配当		△320,027	△320,027		△320,027			△320,027
特別償却準備金の積立		△514,774	-		-			-
特別償却準備金の取崩		10,954	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立		△48,968	-		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		4,016	-		-			-
当期純利益		1,991,184	1,991,184		1,991,184			1,991,184
自己株式の取得				△27	△27			△27
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						4,552	4,552	4,552
当期変動額合計	-	1,122,385	1,671,157	△27	1,671,130	4,552	4,552	1,675,683
当期末残高	1,500,000	6,648,672	8,837,384	△444,088	9,970,374	622	622	9,970,997

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金
当期首残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	585,773	95,938
当期変動額							
剰余金の配当							
特別償却準備金の積立						7,717	
特別償却準備金の取崩						△60,735	
圧縮記帳積立金の積立							1,355
圧縮記帳積立金の取崩							△1,200
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△53,018	154
当期末残高	755,794	747,590	73,692	821,283	7,000	532,755	96,092

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,500,000	6,648,672	8,837,384	△444,088	9,970,374	622	622	9,970,997
当期変動額								
剰余金の配当		△266,688	△266,688		△266,688			△266,688
特別償却準備金の積立		△7,717	—		—			—
特別償却準備金の取崩		60,735	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立			1,355		1,355			1,355
圧縮記帳積立金の取崩		1,200	—		—			—
当期純利益		1,405,617	1,405,617		1,405,617			1,405,617
自己株式の取得				△42	△42			△42
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						7,484	7,484	7,484
当期変動額合計	—	1,193,147	1,140,283	△42	1,140,241	7,484	7,484	1,147,725
当期末残高	1,500,000	7,841,820	9,977,668	△444,130	11,110,615	8,107	8,107	11,118,722

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3 ～ 50年

構築物 10 ～ 50年

機械及び装置 2 ～ 17年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

なお、当規程は平成15年9月末をもって廃止となり、役員退職慰労引当金は規程適用期間中から在任している役員に対する支給予定額であります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、控除対象外消費税等は固定資産に係る部分を除いて、全額発生事業年度の期間費用として処理しております。なお、固定資産に係る消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
仕掛販売用不動産	3,209,199千円	2,883,477千円
建物	2,212,232	4,617,223
土地	2,132,336	3,923,355
関係会社株式	20,000	20,000
計	7,573,768	11,444,056

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	800,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	464,804	1,119,704
長期借入金	2,801,431	452,227
計	4,066,235	1,871,931

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
穴吹エンタープライズ(株) (借入債務)	49,840千円	穴吹エンタープライズ(株) (借入債務) 14,380千円
あなぶき興産九州(株) (借入債務)	160,000	あなぶき興産九州(株) (借入債務) -
あなぶきメディカルケア(株) (借入債務)	40,900	あなぶきメディカルケア(株) (借入債務) 29,260
あなぶきパワー&リース(株) (借入債務)	22,631	あなぶきパワー&リース(株) (借入債務) 19,513
あなぶきアセット(株) (借入債務)	663,622	あなぶきアセット(株) (借入債務) 888,408
計	936,993	計 951,561

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	12,800,000千円	10,200,000千円
借入実行残高	2,100,000	100,000
差引額	10,700,000	10,100,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
受取配当金	217,170千円	150,377千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
給料	1,267,961千円	1,146,360千円
広告宣伝費	1,217,763	1,099,114
販売促進費	1,040,742	901,120
販売手数料	385,505	443,479
減価償却費	96,372	128,392
賞与引当金繰入額	188,152	159,304
退職給付費用	38,072	25,618
業務委託料	517,393	697,088
租税公課	443,997	390,687

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	－千円	433,447千円
その他	201	35,566
計	201	469,013

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	－千円	9,142千円
土地	－	9,649
その他	－	1,291
計	－	20,083

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	1,225千円	39,466千円
工具、器具及び備品	458	1,576
その他	736	43,002
計	2,420	84,045

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成26年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	554,546	422,196
合計	132,350	554,546	422,196

当事業年度 (平成27年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	132,350	595,575	463,225
合計	132,350	595,575	463,225

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 千円)

区分	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
子会社株式及び関連会社株式	1,628,763	1,808,763

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	22,403千円	20,314千円
退職給付引当金	66,475	64,610
貸倒引当金	5,882	6,082
賞与引当金	79,878	63,307
未払事業税	16,055	33,080
販売用備品	24,856	16,958
販売手数料	68,339	74,415
減損損失	246,082	226,013
たな卸資産評価減	3,721	5,392
資産除去債務	22,053	4,804
その他	100,364	75,872
繰延税金資産合計	656,112	590,852
繰延税金負債		
特別償却準備金	△320,996	△253,241
建物圧縮記帳積立金	△52,572	△45,495
その他	△2,630	△5,903
繰延税金負債合計	△376,200	△304,640
繰延税金資産の純額	279,911	286,211

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	△2.3
留保金に対する課税額	2.5	3.9
住民税均等割等	0.6	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.0
その他	△0.7	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.3	39.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%になります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成27年5月15日開催の取締役会決議に基づき下記の通り、固定資産を譲渡しました。

1. 譲渡の理由

譲渡による資金により新たな投資を行う等の経営資源の有効活用をはかることを目的として、当社が所有する住宅型有料老人ホーム等のシニア向け住宅4施設について、信託設定し信託受益権を譲渡しました。

2. 譲渡する相手会社の名称

本件における信託受益権の譲渡先は国内のSPC（特別目的会社）ですが、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

なお、譲渡先と当社との間には記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

3. 譲渡資産の内容

名称（所在地）	資産の概要	現況
アルファリビング高松百間町 （香川県高松市百間町8-11）	土地面積 466.58㎡ 鉄筋コンクリート造10階建 建物延床面積 1,929.16㎡	サービス付き高齢者向け住宅 50室
アルファリビング高松駅前 （香川県高松市西内町1-6）	土地面積 502.63㎡ 鉄筋コンクリート造6階建 建物延床面積 1,848.06㎡	住宅型有料老人ホーム 43室 テナント（歯科医院）併設
アルファリビング岡山西川緑道公園 （岡山県岡山市北区中央町6-2）	土地面積 533.05㎡ 鉄筋コンクリート造7階建 建物延床面積 2,124.16㎡	住宅型有料老人ホーム 53室 デイサービスセンター併設
アルファリビング岡山後楽園 （岡山県岡山市中区浜1-11-4）	土地面積 2,095.80㎡ 鉄筋コンクリート造4階建他 建物延床面積 2,128.44㎡	住宅型有料老人ホーム 45室 デイサービスセンター（別棟）併設

4. 譲渡の時期

取締役会決議日 平成27年5月15日

契約締結日 平成27年5月15日

物件引渡日 平成27年7月1日

5. 譲渡価額及び損益に与える影響額

売却価額は2,550,000千円であります。当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年6月期において固定資産売却益619,294千円を特別利益として計上する見込みです。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
不動産関連事業	50,037,651	92.8
人材サービス関連事業	6,033,801	96.5
施設運営事業	5,528,631	104.9
介護医療関連事業	1,977,479	—
その他事業	2,561,216	80.0
合計	66,138,780	96.4

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

マンションの分譲事業における地域別年間契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	471	28.1	481	30.9
中国	482	28.8	394	25.3
近畿	139	8.3	158	10.1
九州	491	29.3	406	26.1
その他	92	5.5	118	7.6
合計	1,675	100.0	1,557	100.0

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	4,495,806	71.9	4,412,861	73.1
中国	543,073	8.7	567,467	9.4
近畿	307,767	4.9	286,990	4.8
中部	213,538	3.4	259,161	4.3
関東	693,153	11.1	507,319	8.4
合計	6,253,339	100.0	6,033,801	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	2,631,095	49.9	2,702,950	48.9
施設運営受託事業	2,405,216	45.6	2,603,923	47.1
ゴルフ事業	236,202	4.5	221,757	4.0
合計	5,272,515	100.0	5,528,631	100.0